

平成31年1月26日

平成31年度東京都予算案の発表にあたって（談話）

東京都議会自由民主党幹事長
吉原 修

我が党は、「東京を世界で一番の都市に」するため、東京の安全・安心を守るとともに、ラグビーワールドカップと2020年東京大会の成功とその先の発展に向けて全力で取り組んでおります。

昨年12月には、「ラグビーワールドカップと東京大会の成功」「築地跡地や先客万来施設などの課題解決」「防災対策」「少子高齢化対策」「産業振興」など都政全般にわたって、平成31年度の予算要望書を小池知事に提出しました。

今回発表された東京都の予算案の多くは我が党の提言や公約を踏まえたものになっています。そうした個々の事業はもちろんですが、最も大事なことは、都議会の審議と、都民の理解を得ながら各種事業を計画的かつ効率的に進めていくことです。

知事は、今回の予算大綱発表においても、都議会や都民ではなく、真っ先に特定団体を都庁に呼び、知事自ら査定結果を通達するという人気取りのしがらみ政治に終始しています。

また、平成30年度の予算執行では工業用水事業の廃止を唐突に提案し、環境対策として知事が鳴り物入りで始めたLED電球交換事業は、予算を消化するだけの単なる電球の物々交換に様変わりして、大失敗に終わりました。

そして、31年度予算に関しては、一度断った旧子供の城を、何のために都税を投入するのか明らかにしないまま、2倍近い価格で購入することを突然発表し、今回、これも唐突に、都市整備局から住宅部門を分割し、青少年治安対策本部所管の引きこもり対策事業を福祉保健局に移し替えるという組織再編が発表されました。

予算を執行する組織の在り方を変えることは、事業の進め方にも大きく影響を及ぼすこととなりますが、都議会はもとより、都民、区市町村、関係団体の方にも事前は一切説明はありませんでした。開かれた都政には程遠く、議会と議論し、都民の理解を得ながら事業を進めるという、行政の基本がおろそかにされています。

なお、昨年、地方法人税課税見直しが決まりましたが、我が党の度重なる要請が功を奏し減収額を縮小することができました。一方、首都東京の街づくりには国による支援が欠かせません。この度、我が党の要望により、国は、都との協議会を設置しました。今後、精力的に協議を進めてまいります。

こうした様々な課題を含め、31年度予算が、真に都民福祉向上に資するものになるよう、第一回定例会そして予算特別委員会において、様々な課題について、質疑を行ってまいります。